

使用済燃料輸送協定の締結状況（令和4年1月1日現在）

		事業者	自治体		締結年月日	改訂年月日	
原子力発電所使用済燃料	原電	東京電力株式会社	茨城	東海	昭和52年11月11日	昭和59年10月9日	
		関西電力株式会社			昭和52年11月11日	昭和59年10月9日	
		中国電力株式会社			昭和54年8月1日	昭和59年10月9日	
		九州電力株式会社			昭和54年8月1日	昭和59年10月9日	
		中部電力株式会社			昭和55年1月16日	昭和59年10月9日	
		四国電力株式会社			昭和55年9月10日	昭和59年10月9日	
		東北電力株式会社			昭和63年12月15日		
	原電	原電			昭和56年1月26日	昭和61年9月5日	
試験・研究炉使用済燃料	機構 (ふげん)	茨城	東海	村	昭和58年9月19日	平成5年4月1日	
	機構 (原子力船「むつ」)				平成13年6月1日		
	機構 (JMTR・JMTRC ・DCA)				大洗町・水戸市・ ひたちなか市	昭和55年7月21日	令和3年11月18日
	機構 (高速炉)				大洗町・水戸市・ ひたちなか市・茨城町	昭和57年3月12日	昭和61年3月24日
	機構 (JRR-3・JRR-4)				ひたちなか市	令和3年11月18日	
	NDC※					昭和62年3月23日	昭和62年3月23日
	日本核燃※				大洗町・水戸市・ ひたちなか市・銚田市	昭和54年8月7日	昭和62年9月7日
	日立製作所株式会社 (HTR)				大洗町・水戸市・ ひたちなか市・銚田市	平成17年3月25日	
東京大学	ひたちなか市	令和3年11月18日					
13事業者		6市町村					

※ NDC及び日本核燃においては、試験・研究炉使用済燃料を使用した照射後試験のみでなく、原子力発電所使用済燃料を使用した照射後試験も行っている。